

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月 1日
(第72期) 至 昭和48年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月29日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON KODO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興

本店の所在の場所 東京都中央区宝町1丁目11番地 電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 取締役経理部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本鋪道株式会社名古屋支店 名古屋市千種区千種通1丁目29番地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和47年12月1日	1,000,000千円	3,000,000千円	株主割当 16,000千株(有償1:0.4) 一般募集 4,000千株

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	60,000,000株

(注) 昭和48年5月29日の定時株主総会において、「会社が発行する株式の総数」は2億4,000万株に変更された。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000株	50株	東京証券取引所	(第1部)

4 株式の状況(昭和48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9652株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	16	22	120	117 (21)	5941	6216
所有株式数(イ)	0株	6325200	345238	40115037	3207820 (73300)	10006705	60000000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	1054	057	6686	535 (012)	1668	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	3人	2	23	13	114	222	5237	602	6216
所有株式数(ハ)	41,297,559株	1500000	4880500	901424	2172821	1376994	7745946	124756	60000000
株主総数に対する(ロ)の割合	005%	003	037	021	183	357	8425	969	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	6883%	250	813	150	362	230	1291	021	100

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	38546659株	64.24%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	1,704,600	2.84
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	1,046,300	1.74
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1の12	850,000	1.42
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1の6の2	650,000	1.08
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の4	474,000	0.79
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2の3の2	449,000	0.75
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1の3の14	392,000	0.65
株式会社 大和銀行	東京都千代田区大手町2の1の1	342,600	0.57
Rothschild-Expansion	6, rue Pillet-will, 75-Paris(9eme), France	310,000	0.52
計		44,765,159	74.60

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第70期	第71期	第72期
決 算 年 月	昭和46年3月	473	483
1株当たり配当額	11円50銭	11.50	旧株 11.50 新株 3.84
1株当たり税引後当期損益	64円12銭	69.65	81.10
1株当たり純資産額	309円46銭	366.86	368.69
配 当 性 向	17.9%	16.5	14.2

(注) 第72期における「1株当たり税引後当期損益」は期中増資のため期中平均株数にて算出した。

6 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第70期		第71期		第72期	
	決算年月	昭和46年3月		473		483	
	最 高	1,035円		1,670		1,490	※ 1,090
	最 低	600円		940		1,120	※ 780
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別 最高・最低株価および 株式売買高	月 別	昭和47年10月	11	12	昭和48年1月	2	3
	最 高	1,090円	1,020	995	1,070	910	865
	最 低	882円	935	925	880	780	810
	売 買 高	621千株	900	1,843	1,418	1,105	592

(注) 1 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場による。

2 ※印は権利落のものである。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和48年6月29日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [REDACTED]	大正10年 3月 東北帝国大学工学専門部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油(株)勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲鋪道(株)取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和37年 6月 東観光開発(株)取締役(現職) 昭和38年 2月 日鋪建設(株)取締役 昭和46年 5月 当社取締役会長(現職) 昭和46年 7月 日鋪建設(株)取締役会長(現職)	37,600株
取締役社長	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 日本石油(株)入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日鋪建設(株)取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役 昭和39年 9月 日鋪建設(株)専務取締役 昭和44年 1月 (株)大日資材取締役(現職) 昭和44年 5月 当社取締役副社長 昭和46年 5月 当社取締役社長(現職) 昭和46年 7月 日鋪建設(株)取締役(現職) 昭和48年 1月 琴海土地開発(株)取締役社長(現職)	24,070株
専務取締役	湊 留 二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 松本瀝青工業(株)入社 昭和12年 4月 当社入社 昭和27年 9月 名古屋支店長 昭和33年 2月 当社取締役 昭和39年 1月 大阪支店長 昭和39年 2月 当社常務取締役 昭和42年 3月 東京支店長 昭和42年 5月 日鋪建設(株)取締役(現職) 昭和45年 5月 当社専務取締役(現職)	14,200株

氏名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	柴 田 文 之 助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和27年 3 月 札幌支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和35年 2 月 総務部長 昭和37年 2 月 経理部長 昭和38年 2 月 日鋪建設(株)取締役 昭和39年 2 月 当社常務取締役 昭和42年 2 月 日鋪建設(株)監査役(現職) 昭和44年 1 月 (株)大日資材監査役 昭和48年 5 月 当社専務取締役(現職)	14,200株
専務取締役	関 口 三 郎 (大正4年6月7日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 慶応義塾大学高等部卒業 昭和12年11月 日本石油(株)入社 昭和38年 5 月 日本石油(株)名古屋支店長 昭和42年 3 月 日本石油(株)東京第二支店長 昭和43年 4 月 日本石油(株)販売部長 昭和44年10月 日本石油(株)東京支店長 昭和45年 5 月 日本石油(株)取締役東京支店長 昭和48年 5 月 日本石油(株)取締役退任 昭和48年 5 月 当社入社 専務取締役(現職) 琴海土地開発(株)専務取締役(現職)	1,000株
常務取締役 業務部長	小 林 清 (明治43年3月14日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 当社入社 昭和34年 3 月 新潟支店長 昭和39年 1 月 名古屋支店長 昭和41年 2 月 当社取締役 昭和43年11月 日鋪建設(株)取締役 昭和45年 4 月 大阪支店長 昭和45年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和45年 9 月 (株)大日資材監査役(現職) 昭和48年 4 月 業務部長	25,960株
常務取締役 東京支店長	桜 田 亮 直 (大正元年10月12日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和33年 2 月 仙台支店長 昭和39年 2 月 当社取締役 昭和44年10月 日鋪建設(株)顧問(現職) 昭和46年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和47年 2 月 東京支店長	27,640株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 合材事業部長 (兼)営業二部長 (兼)関連事業部長	南 正 一 (大正元年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8 年 1 1 月 海軍経理学校卒業 昭和 2 3 年 7 月 ブルドーザー工事(株)入社 昭和 3 9 年 1 1 月 ブルドーザー工事(株)専務取締役 昭和 4 3 年 5 月 ブルドーザー工事(株)退社 昭和 4 3 年 8 月 当社入社調査室二部長 昭和 4 5 年 3 月 合材事業部長 昭和 4 6 年 5 月 理事・合材事業部長(兼)営業二部長 昭和 4 8 年 1 月 琴海土地開発(株)取締役(現職) 昭和 4 8 年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和 4 8 年 6 月 関連事業部長	1,000株
取 締 役	上 村 英 輔 (明治33年3月11日生) [REDACTED]	大正 1 4 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 大正 1 4 年 4 月 日本石油(株)入社 昭和 2 4 年 6 月 日本石油(株)取締役 昭和 2 5 年 6 月 日本石油(株)常務取締役 昭和 3 3 年 9 月 日本石油(株)取締役副社長 昭和 3 3 年 1 1 月 日本石油輸送(株)取締役会長(現職) 昭和 3 5 年 2 月 当社取締役(現職) 昭和 3 6 年 5 月 日本石油(株)取締役社長 昭和 3 6 年 5 月 日本石油精製(株)取締役社長 昭和 3 6 年 1 0 月 日本石油化学(株)取締役 昭和 4 0 年 5 月 九州石油(株)取締役(現職) 昭和 4 2 年 3 月 日本石油基地(株)取締役社長(現職) 昭和 4 2 年 7 月 九州石油開発(株)取締役(現職) 昭和 4 5 年 5 月 日本石油(株)取締役会長(現職)	なし
取 締 役	瀧 口 丈 夫 (明治40年8月6日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6 年 1 1 月 日本石油(株)入社 昭和 3 5 年 5 月 日本石油(株)取締役 昭和 3 6 年 5 月 日本石油(株)常務取締役 昭和 3 7 年 1 1 月 日石不動産(株)取締役(現職) 昭和 3 9 年 2 月 当社取締役(現職) 昭和 4 2 年 3 月 日本石油基地(株)取締役(現職) 昭和 4 3 年 5 月 日本石油(株)取締役副社長 昭和 4 5 年 5 月 日本石油(株)取締役社長(現職) 昭和 4 5 年 5 月 日本石油精製(株)取締役社長 昭和 4 5 年 5 月 日本石油瓦斯(株)取締役社長(現職) 昭和 4 5 年 5 月 日本石油開発(株)取締役社長(現職) 昭和 4 5 年 5 月 東京タンカー(株)取締役(現職) 昭和 4 5 年 8 月 日本石油加工(株)取締役(現職) 昭和 4 5 年 1 2 月 日本石油化学(株)取締役社長 昭和 4 6 年 5 月 日本石油精製(株)代表取締役(現職) 昭和 4 6 年 1 1 月 日本石油化学(株)取締役(現職) 昭和 4 7 年 1 月 京浜パイプライン(株)取締役社長(現職) 昭和 4 7 年 1 1 月 日本海石油(株)取締役(現職)	1,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 札幌支店長	土 屋 忠 (大正4年4月1日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 武蔵高等工科学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和35年 2月 札幌支店長 昭和43年 2月 当社取締役(現職)	2,100株
取締役 企画部長兼 計数管理部長	今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 海軍航空技術廠勤務 昭和21年 5月 内務省東北土木出張所 昭和30年 6月 建設省東北地方建設局塩釜工作事務所長 昭和33年 1月 当社入社 昭和39年 3月 機械部長 昭和44年 3月 合材二部長 昭和44年 5月 当社取締役(現職) 昭和45年10月 企画部長兼機械部長 昭和47年 1月 社長室長兼計数管理部長 昭和48年 2月 企画部長兼計数管理部長	1,400株
取締役 名古屋支店長	村 山 柳 太 郎 (大正6年2月1日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和39年 4月 業務部長 昭和42年 3月 大阪支店長 昭和45年 4月 名古屋支店長 昭和46年 5月 当社取締役(現職)	3,120株
取締役 経理部長	福 富 知 (大正14年3月17日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和22年 5月 大蔵省入省 昭和38年 5月 関東財務局管財部長 昭和41年 8月 銀行局検査部管理課長 昭和42年 8月 印刷局業務部長 昭和44年 8月 同 局総務部長 昭和45年 9月 広島国税局長 昭和46年 5月 当社取締役(現職)調査室長 昭和48年 1月 琴海土地開発(株)監査役(現職) 昭和48年 5月 経理部長	3,400株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 大阪支店長	青 木 寿 (大正3年3月25日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和10年 4月 山梨県庁勤務 昭和35年 9月 防衛庁東京建設部土木課長 昭和37年 4月 当社入社 昭和39年 3月 調査部長 昭和40年 3月 営業部長 昭和46年 5月 理事 昭和47年 2月 業務部長 昭和48年 4月 大阪支店長 昭和48年 5月 取締役(現職)	2,000株
取締役 広島支店長	神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 2月 広島支店長 昭和48年 5月 取締役(現職)	3,800株
取締役 東京地方支店長	中 島 清 春 (大正12年8月2日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 3月 技術部長 昭和46年 7月 東京地方支店長 昭和48年 5月 取締役(現職)	1,000株
取締役 総務部長	荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和22年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和39年10月 ㈱住友銀行久留米支店長 昭和41年10月 ㈱住友銀行北九州支店長 昭和44年 4月 ㈱住友銀行八重洲通支店長 昭和47年 4月 ㈱住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社理事 関連事業部長 琴海土地開発㈱取締役(現職) 昭和48年 5月 当社取締役(現職)総務部長	なし

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	橋 本 寛 一 (明治26年10月30日生) [REDACTED]	大正 8 年 5 月 京都帝国大学政治経済学部卒業 三井物産(株)、川崎鉄網(株)勤務 昭和 4 年 3 月 蚕糸興業(株)取締役社長 昭和 7 年 4 月 日本化学工業(株)取締役 昭和19年 5 月 日本石油(株)取締役 昭和19年 5 月 内外輸送(株)監査役(現職) 昭和29年 8 月 当社監査役(現職) 昭和32年 5 月 日本石油(株)監査役(現職)	16,800株
監 査 役	笹 井 家 晴 (明治42年3月21日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 和歌山高等商業学校卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和36年 2 月 経理部副部長 昭和38年 8 月 監査役(現職) 昭和39年 1 月 宝建設(株)監査役(現職)	7,880株
計	20名	—	188,170株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,875人	560人	2,435人	34.1才	9.1年	83,998円
女 子	0	269	269	27.1	3.11	49,611
計	1,875	829	2,704	33.4	8.7	80,551

- (注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり賞与は含まない。
2. 上記以外に現場作業員として年平均約6,500名を雇用している。

(2) 労働組合

労働組合法による労働組合は結成されていない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 道路工事舗装並びに下水水道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造、加工、売買又は商行為の代理
- 2 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
- 3 砂利、砂、土石、その他の各種建材の採取、製造、売買
- 4 石油、土瀝青、ロックアスファルト、その他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料、材料、製品の売買
- 5 前各号に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、総合建設請負業者として昭和46年10月6日建設大臣登録(ヨ)第44号の更新登録を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っている。

その主な事業は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第72期(昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで)における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	835 %
製 造 部 門	165
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
ア ス フ ァ ル ト 舗 装	897 %	885 %
コ ン ク リ ー ト 舗 装	33	10
土 木 工 事	49	97
そ の 他	21	08
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

昭和48年5月29日開催の株主総会において、従来の定款の事業目的に上記「会社の目的」の項の2及び3に記載した事項を追加した。

その趣旨は、今後ますます拡大される宅地造成、観光、スポーツ等の事業に進出するため及び建設資材の確保を期すためである。

(4) 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期においては、政府の積極的な景気浮揚策によって、国内景気は後半急速な立直りを見せるに至り、建設業界は公共投資の増大と非製造業を中心とする民間設備投資の堅調な推移に支えられて活況を呈した。

当社においては、東北、北陸、中国、九州等各高速道路の大型工事をはじめとして官公庁工事の受注が好調に推移し、合材販売を含めて、総受注高は794億円で前期比291%増、総売上高は688億円で前期比248%増の業績をあげることができた。

2 工事受注並びに施工状況

(1) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施工計画額（A）	施工実績（B）	計画遂行率（B）／（A）
第 7 1 期	49400000	50690034	1026 %
第 7 2 期	57000000	62711602	1100

(2) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中施工高

(単位 千円)

期別 項目	工種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
						手持工事高	うち施工高		
第71期 (自46.4.1 至47.3.31)	アスファルト舗装	13,174,360	4,847,310	61,647,460	43,422,267	18,225,193	50.8%	9,169,067	45,666,405
	コンクリート舗装	5,573,17	1,831,937	2,389,254	1,429,483	959,821	44.0	421,894	1,759,562
	土木工事	4,877,22	2,442,708	2,880,430	1,781,120	1,099,310	73.9	812,485	2,278,036
	その他	1,061,84	1,116,462	1,222,646	876,917	845,729	48.9	169,207	986,031
	計	14,275,583	5,864,207	68,139,790	47,509,737	20,630,053	51.2	10,572,653	50,690,034
第72期 (自47.4.1 至48.3.31)	アスファルト舗装	18,225,193	6,093,457	79,159,767	51,553,644	27,606,123	49.1%	13,554,958	55,840,526
	コンクリート舗装	9,598,21	1,252,498	2,212,319	1,898,918	813,401	46.4	1,454,64	1,573,085
	土木工事	1,099,310	4,742,936	5,842,246	2,801,434	3,040,812	64.5	1,961,447	4,003,413
	その他	3,457,29	1,125,144	1,470,873	1,221,049	2,498,24	59.0	1,473,41	1,294,578
	計	20,630,053	6,805,515	88,685,205	57,475,045	31,210,160	50.7	15,809,210	62,711,602
月平均	月平均	-	4,488,684	-	3,959,145	-	-	-	4,224,170
	月平均	-	5,671,263	-	4,789,587	-	-	-	5,225,967

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(3) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別 項目	特命	競争	計
第71期(自46.4.1 至47.3.31)	44.0%	56.0%	100%
第72期(自47.4.1 至48.3.31)	47.3	52.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(4) 施工計画額

今後6カ月間(昭和48年4月1日から昭和48年9月30日まで)の施工計画額は395億円である。

(5) 完成工事(第72期)

(単位 百万円)

項目	官公需	民需	計
完成工事高	3,316.9	2,430.6	5,747.5

当期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

日本道路公団	北陸高速道路金沢西舗装工事
"	東北高速道路栃木舗装工事
新東京国際空港公団	新東京国際空港A滑走路及び誘導路舗装第1工区(その1)工事
日本道路公団	東関東自動車道新東京国際空港線舗装(その5)工事
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その4)工事

(6) 手持工事(昭和48年3月31日現在)

(単位 百万円)

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	28696	2514	31210

手持工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	中国高速道路滝野舗装工事	昭和48年12月完成予定
"	東北高速道路白石舗装工事	48年11月 "
"	北陸高速道路礪波舗装工事	48年11月 "
"	九州高速道路鳥栖舗装工事	48年10月 "
トヨタ自動車工業㈱	東富士ハンドリングパット舗装工事	48年 5月 完 成

8 アスファルト合材の製造および販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

期別 区分 品 名		第 7 1 期 (4 6 4 1 ~ 4 7 3 3 1)			第 7 2 期 (4 7 4 1 ~ 4 8 3 3 1)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間	5338000	4033251	755	7141000	5818783	815
	月平均	445000	336104	-	595000	484898	-

(注) 1 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

2 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(2) 製品の販売状況

期別 区分 品 名		第 7 1 期 (4 6 4 1 ~ 4 7 3 3 1)		第 7 2 期 (4 7 4 1 ~ 4 8 3 3 1)	
		売上数量 (t)	売上金額 (千円)	売上数量 (t)	売上金額 (千円)
アスファルト合材	年 間	2598325	7634692	3861786	11333906
	月平均	216527	636224	321815	944921

(3) 生産計画

今後1カ年間(昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで)の生産計画は670万tである。

4. 資材の状況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主たる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主たる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 7 1 期	第 7 2 期
ア ス フ ァ ル ト	t	391,524	484,122
石 粉	t	320,636	396,385
セ メ ン ト	t	37,294	41,418
生 コ ン	m ³	122,514	152,286
碎 石	m ³	522,466	649,645
砂 利	m ³	390,865	409,011
砂	m ³	200,243	208,737

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	47年6月	9月	12月	48年3月
アスファルト (針入度60~150)	円/t	9500	9500	9500	9500
セメント (普通ポルトランド袋入)	"	6750	6875	6875	7125
碎 石 (20~30mm)	円/m ³	2250	2250	2250	2250
砂 利 (洗 25mm)	"	2400	2400	2400	2400
砂 (荒 目)	"	2200	2200	2000	2000

(注) 財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌による。

第4 設 備 の 状 況

1 設備の現況(昭和48年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 具	そ の 他	合 計	従 業 員 数(人)
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額						
本 社	(490) 51266	370767	(234) 16311	461728	4568323	190247	573338	21147	6185550	478
札幌支店	(410) 47823	62606	(259) 6235	55727	-	-	-	20666	138999	178
仙台支店	(2225) 162124	265765	(757) 5311	38951	-	-	-	11501	316217	327
東京支店	(227) 33214	145242	(401) 3040	19317	-	-	-	37676	202235	258
東京地方支店	85122	294812	(382) 1764	19029	-	-	-	27545	341386	209
新潟支店	30596	102309	(692) 2701	32218	-	-	-	3481	138008	142
名古屋支店	(89) 43472	135541	(457) 5567	77218	-	-	-	16914	229673	280
大阪支店	(567) 20487	155957	(207) 4149	29940	-	-	-	10770	196667	248
高松支店	33093	142699	(853) 1511	22832	-	-	-	6066	171597	118
広島支店	75165	190270	(708) 2742	37120	-	-	-	23276	250666	243
福岡支店	181607	363376	(1058) 5165	51872	-	-	-	50503	465751	223
小 計	(4008) 763969	2229344	(6008) 54496	845952	4568323	190247	573338	229545	8636749	2704
建設仮勘定	-	225545	-	53358	64951	980	12814	26636	384284	-
合 計	-	2454889	-	899310	4633274	191227	586152	256181	9021033	-

(注) 1. その他は、構築物161407千円および備品 68138千円である。

2. 土地建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	262	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント、コンクリートプラント
仕上機械	221	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、ロードスタビライザー
砕石機械	83	クラッシャー
転圧機械	932	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー
重機械類	670	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー他
工事用車輛運搬具	278	アスファルトデストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック他
工事用工具器具	-	組立ハウス、メタルフォーム、ランマー、バイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場の状況

上記(1)、(2)の土地、建物及び主要機械設備には下記のアスファルト合材工場が含まれている。

工場名	所在地	土 地		建 物		生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面積 (m^2)	金額 (千円)	面積 (m^2)	金額 (千円)		
仙台第一 合材工場	宮城県岩沼市 下野郷	17327	9576	582	5858	11000	アスファルトプラント、 合材サイロ、石粉サイ ロ、オイルヒーター、 湿式ダストコレクター、 他
戸田 合材工場	埼玉県戸田市 南町	11031	18948	1137	10148	27500	同 上
多摩 合材工場	東京都府中市 四ッ谷	6701	43115	533	6086	11000	同 上
千葉 合材工場	千葉市六方町	22279	171870	1063	12736	18300	同 上
春日井 合材工場	愛知県春日井市 松河戸町	16717	21363	2019	22721	11000	同 上
その他 (42カ所)		253226	656966	3655	36635	445500	同 上
計	47 工場	327281	921838	8994	94184	524300	

2 設備の拡充計画(昭和48年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件数	予算額	既払額	今後の 所要額	着手月	完成 予定年月	備 考
土 地							面積
事務所用	1	9200	0	9200	48.4	49.3	730 m^2
工場倉庫用	27	1060071	0	1060071	48.4	49.3	257537
厚生施設用	3	39446	0	39446	48.4	49.3	2648
計	31	1108717	0	1108717	-	-	260915
建 物							面積
事務所用	7	619035	0	619035	48.4	49.3	6728 m^2
工場倉庫用	8	31599	0	31599	48.5	49.3	3001
厚生施設用	5	196633	0	196633	48.4	49.3	2704
計	20	847267	0	847267	-	-	12433
構 築 物							
事務所用	4	1748	0	1748	48.4	49.3	
工場倉庫用	12	17497	0	17497	48.4	49.3	
厚生施設用	2	806	0	806	48.4	49.2	
計	18	20051	0	20051	-	-	
機械設備							
機械装置		2884000	0	2884000			プラント設備、転圧機械他
工具器具		405828	0	405828			組立ハウス、試験器具他
その他		132000	0	132000			工専用車輛運搬具他
計		3421828	0	3421828			
合 計	-	5,397,863	0	5,397,863	-	-	

(注) 今後の所要金額は自己資金でまかなう予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則および建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第72期（昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査人公認会計士村野武明、同吉田清両氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作成日 昭和48年6月27日

事務所所在地 立川市高松町3丁目11番13号

事務所名 村野公認会計士事務所

公認会計士

村野武明 

電話 立川(0425)22-3293

事務所所在地 東京都港区六本木6丁目2番5号

セキヤ・レジデンス11号室

事務所名 吉田清公認会計士事務所

公認会計士

吉田清 

電話 東京(03)404-4830

1 監査の概要

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私どもとの利害関係

利害関係はない。

以 上

(本書面枚数1枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 1 期 (昭和47年3月31日現在)			第 7 2 期 (昭和48年3月31日現在)			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産	現金及び預金※1		3615719	%		3653507	%		
	受 取 手 形※2	4082666			6373183				
	貸倒引当金	60064	4022602		66996	6306187			
	完成工事未収入金	6782342			7981681				
	貸倒引当金	73132	6709210		81391	7900240			
	売 掛 金	1763199			2401483				
	貸倒引当金	19901	1743298		27476	2374007			
	製 品		4521			7207			
	未成工事支出金		8904143			13427749			
	材料及び貯蔵品		560321			725689			
	前 渡 金		600343			615121			
	短期貸付金	46730			243794				
	貸倒引当金	295	46435		1747	242047			
	前 払 費 用		33508			23123			
固 定 資 産	その他の流動資産	511833			1169270				
	貸倒引当金	3232	508601		6077	1163193			
	流動資産合計		26748701	765		36438070	775	+	9689369
	建 物※3	1341264			1434788				
	減価償却引当金	519666	821598		588836	845952			
	構 築 物	196749			229448				
	減価償却引当金	46005	150744		68041	161407			
	機 械 及 び 装 置	10579817			13261954				
	減価償却引当金	6957771	3622046		8693631	4568323			
	車 輛 運 搬 具	474743			573476				
	減価償却引当金	346420	128323		383229	190247			
	工 具 及 び 器 具	1139044			1465063				
	減価償却引当金	726445	412599		891725	573338			
	備 品	194967			213944				
資 産	減価償却引当金	131162	63805		145806	68138			
	土 地※4		1808618			2229344			
	建 設 仮 勘 定		186571			384284			
	有形固定資産合計		7194304	206		9021033	192	+	1826729
	借 地 権		13300			13300			
	電 話 権 利		12730			15575			
	無形固定資産合計		26030	01		28875	01	+	2845
	投 資 有 価 証 券※5		486706			664024			
	関係会社有価証券		74000			244933			
	出 資 金		28850			30750			
	長 期 貸 付 金	28281			8745				
	貸倒引当金	339	27942		118	8627			
	役員従業員長期貸付金				83597				
	貸倒引当金		78438		1003	82594			
	関係会社長期貸付金				98000				
資 産	貸倒引当金				1176	96824			
	従業員預り金引当信託		280008			314721			
	その他の投資					61850			
	投資合計		975944	28		1504323	32	+	528379
	固定資産合計		8196278	235		10554231	225	+	2357953
	資 産 合 計		34944979	100		46992301	100	+	12047322

負債及び資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 1 期 (昭和47年3月31日現在)			第 7 2 期 (昭和48年3月31日現在)			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 率 比 率	内 訳	金 額	構 成 率 比 率	増+ 減-	金 額
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形	347580	%		475779	%		
		工 事 未 払 金	3682717			4893500			
		買 掛 金	317390			375765			
		短 期 借 入 金	5240000			3150000			
		未 払 金	1897746			2783760			
		未 払 費 用	52808			69374			
		未 成 工 事 受 入 金	3572556			7057430			
		預 り 金	18182			29052			
		法 人 税 等 充 当 金	1677394			2099016			
		賞 与 引 当 金	259974			332694			
		事 業 税 引 当 金	484816			610479			
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	97503			114964			
		固 定 資 産 購 入 支 払 手 形	533270			674960			
		従 業 員 預 り 金	565823			591869			
		そ の 他 の 流 動 負 債	151626			259918			
		流 動 負 債 合 計	18899385	541		23518560	500	+	4619175
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 (担 保 付)	133621			0			
		退 職 給 与 引 当 金	1040274			1146395			
		固 定 負 債 合 計	1173895	33		1146395	25	-	27500
	引 当 金	買 換 資 産 引 当 金	197421			197714			
		価 格 変 動 準 備 金				8327			
		引 当 金 合 計	197421	06		206041	04	+	8620
		負 債 合 計	20270701	580		24870996	529	+	4600295
資 本	資 本 金	資 本 金	2000000			3000000			
		(授 権 株 数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
		(発 行 済 株 式 数)	(40,000千株)			(60,000千株)			
		資 本 金 合 計	2000000	57		3000000	64	+	1000000
	資 本 剰 余 金	資 本 備 準 金	21819			3182190			
		資 本 剰 余 金 合 計	21819	01		3182190	68	+	3160371
	利 益 剰 余 金	利 益 備 準 金	450000			500000			
		任 意 積 立 金							
		退 職 手 当 積 立 金	382000			462000			
		別 途 積 立 金	6724000			8524000			
		法 人 税 等 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	5096459			6453115			
		利 益 剰 余 金 合 計	12652459	362		15939115	339	+	3286656
		資 本 合 計	14674278	420		22121305	471	+	7447027
		負 債 資 本 合 計	34944979	100		46992301	100	+	12047322

(注)

(第71期)

- 1 ※2 この他受取手形割引高 245,150千円。
- 2 ※5 有価証券の評価基準は原価法によっている。
たゞし、取引所の相場ある株式については
低価法によっている。

- 3 下記資産は長期借入金133,621千円の担保に供
している。

※2 受取手形	92,300千円
※3 建物	51,098
※4 土地	19,215
計	<u>162,613</u>

- 4 下記資産は工事保証又は差入保証金代用として差
入れている。

※1 預金(定期預金)	11,200千円
※5 投資有価証券(公債)	11,464
計	<u>22,664</u>

(注)

(第72期)

- 1 ※2 この他受取手形割引高 109,199千円。
- 2 ※5 前期同様。

- 3 下記資産は工事保証又は差入保証金代用として差
入れている。

※1 預金(定期預金)	3,300千円
※5 投資有価証券(公債)	11,723
計	<u>15,023</u>

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日) 至 昭和47年3月31日)		第 7 2 期 (自 昭和47年4月 1日) 至 昭和48年3月31日)		比 較 増 減				
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額			
完 成 工 事 高			47,509,737	(100)%		57,475,045	(100)%	+	9,965,308	
完 成 工 事 原 価			39,746,440	(83.7)		47,812,649	(83.2)	+	8,066,209	
完 成 工 事 総 利 益			7,763,297	(16.3)		9,662,396	(16.8)	+	1,899,099	
製 品 売 上 高			7,634,692	(100)		11,333,906	(100)	+	3,699,214	
製 品 売 上 原 価										
期首製品棚卸高			47,521			45,211				
当期製品製造原価			8,339,503			11,992,915				
当期製品仕入高			86,842			191,677				
合 計			8,431,097			12,189,113				
期末製品棚卸高			45,211			7,207				
他勘定振替高※1			1,733,193	6,693,383	(87.7)	2,374,928	9,806,978	(86.5)	+	3,113,595
製 品 売 上 総 利 益			941,309	(12.3)		1,526,928	(13.5)	+	585,619	
総 売 上 高			55,144,429	100		68,808,951	100	+	13,664,522	
総 売 上 原 価			46,439,823	84.2		57,619,627	83.7	+	11,179,804	
売 上 総 利 益			8,704,606	15.8		11,189,324	16.3	+	2,484,718	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 報 酬		53,410			63,489				
	従業員給料手当		1,164,536			1,466,824				
	賞与引当金繰入額※2		95,889			120,169				
	退職給与引当金繰入額※3		121,289			59,721				
	退 職 金		31,032			23,338				
	法 定 福 利 費		59,646			74,186				
	福 利 厚 生 費		82,302			82,407				
	修 繕 維 持 費		51,124			53,629				
	事 務 用 品 費		144,065			162,063				
	通 信 交 通 費		370,481			488,964				
	動 力 用 水 光 熱 費		23,970			26,230				
	調 査 研 究 費		102,236			113,606				
	広 告 宣 伝 費		31,080			30,810				
	営業債権貸倒償却		32,073			62,249				
	交 際 費		200,371			205,732				
	寄 附 金		20,692			29,077				
	地 代 家 賃 費		22,820			14,749				
減 価 償 却 費		68,346			71,650					
租 税 公 課 ※4		703,268			913,906					
保 險 料		4,271			5,305					
雑 費		82,267			111,099					
販売費及び一般管理費計			3,465,168	6.3		4,179,203	6.1	+	714,035	
営 業 利 益			5,239,438	9.5		7,010,121	10.2	+	1,770,683	
営 業 外 収 益	受 取 利 息		173,922			170,968				
	有 価 証 券 利 息		18,638			26,178				
	受 取 配 当 金		19,777			22,524				
	技 術 報 償 料		31,121			31,042				
	雑 収 入		50,767			52,559				
営業外収益計			294,225	0.5		303,271	0.4	+	9,046	
当 期 総 利 益			5,533,663	10.0		7,313,392	10.6	+	1,779,729	
営 業 外 費 用	支払利息及び割引料		394,203			340,265				
	有 価 証 券 評 価 損		2,103			372				
	新 株 発 行 費					92,394				
	雑 支 出		33,096			37,325				
	営業外費用計		429,407	0.7		470,356	0.7	+	40,949	

当 期 純 利 益		5,104,256	9.3		6,843,036	9.9	+	1,738,780
前期未処分利益剰余金		4,435,424			5,096,459		+	661,035
前 期 余 金 処 分 益 額	利 益 準 備 金	75,000			50,000			
	株 主 配 当 金	460,000			460,000			
	役 員 賞 与 金	30,000			35,000			
	任 意 積 立 金							
	退職手当積立金	60,000			80,000			
	別 途 積 立 金	1,500,000			1,800,000			
	前期利益剰余金処分額		2,125,000		2,425,000		+	300,000
繰 越 利 益 剰 余 金			2,310,424		2,671,459		+	361,035
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高	固 定 資 産 売 却 益 ※ 5	4,347			10,123			
	前 期 損 益 修 正 益 ※ 6	100,851			141,942			
	繰越利益剰余金増加高計		105,198		152,065		+	46,867
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高	固 定 資 産 売 却 損 ※ 7	21,451			16,129			
	前 期 損 益 修 正 損 ※ 8	72,968			148,989			
	価 格 変 動 準 備 金				8,327			
	繰越利益剰余金減少高計		94,419		173,445		+	79,026
繰越利益剰余金期末残高			2,321,203		2,650,079		+	328,876
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			7,425,459		9,493,115		+	2,067,656
法 人 税 等 引 当 額 ※ 9			2,329,000		3,040,000		+	711,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金			5,096,459		6,453,115		+	1,356,656
うち未処分利益剰余金当期増加高			2,786,035	5.1	3,781,656	5.5	+	995,621

(注)

(第 7 1 期)

- ※ 1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。
- 製品、材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸および帳簿棚卸を併用し、評価基準は製品及び資材については総平均原価法、機材は個別原価法によっている。
- ※ 2 賞与引当金繰入額 259,974 千円は一般管理費に 95,889 千円、完成工事原価に 127,696 千円、未成工事支出金に 27,010 千円、製品売上原価に 9,379 千円、配賦している。
- ※ 3 退職給与引当金繰入額 296,159 千円は一般管理費に 121,289 千円、完成工事原価に 132,383 千円、未成工事支出金に 29,548 千円、製品売上原価に 12,939 千円、配賦している。
- ※ 4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	673,000 千円
その他の税金及び公課	30,268
計	703,268

(注)

(第 7 2 期)

- 前期同様。
- 前期同様。
- ※ 2 賞与引当金繰入額 332,694 千円は一般管理費に 120,169 千円、完成工事原価に 153,974 千円、未成工事支出金に 42,824 千円、製品売上原価に 15,727 千円、配賦している。
- ※ 3 退職給与引当金繰入額 159,850 千円は一般管理費に 59,721 千円、完成工事原価に 72,543 千円、未成工事支出金に 20,176 千円、製品売上原価に 7,410 千円、配賦している。
- ※ 4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	880,000 千円
その他の税金及び公課	33,906
計	913,906

6. ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	4,158 千円
その他	189
計	<u>4,347</u>

7. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	14,408 千円
売掛金計上不足額	210
工事未払金計上超過額	3,601
過年度税金引当金残額	49,636
完成工事補償引当金超過額	31,689
その他	1,307
計	<u>100,851</u>

8. ※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

建物	1,400 千円
機械及び装置	9,215
車輛運搬具	8,050
工具及び器具、備品	2,290
その他	496
計	<u>21,451</u>

9. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	18,880 千円
売掛金計上超過額	6,175
工事未払金計上不足額	3,376
更正法人税等	42,674
その他	1,863
計	<u>72,968</u>

10. ※9 法人税等引当額の内訳は、次のとおりである。

法人税引当額	1,993,000 千円
住民税引当額	336,000
計	<u>2,329,000</u>

6. ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

土地	9,346 千円
その他	777
計	<u>10,123</u>

7. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	9,168 千円
売掛金計上不足額	334
工事未払金計上超過額	4,653
過年度税金引当金残額	48,114
完成工事補償引当金超過額	60,384
その他	19,289
計	<u>141,942</u>

8. ※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

建物	186 千円
機械及び装置	4,636
車輛運搬具	6,035
工具及び器具、備品	4,579
その他	693
計	<u>16,129</u>

9. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	17,171 千円
売掛金計上超過額	4,450
工事未払金計上不足額	10,600
更正法人税等	77,377
その他	39,391
計	<u>148,989</u>

10. ※9 法人税等引当額の内訳は、次のとおりである。

法人税引当額	2,600,000 千円
住民税引当額	440,000
計	<u>3,040,000</u>

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日) (至 昭和47年3月31日)		第 7 2 期 (自 昭和47年4月 1日) (至 昭和48年3月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	19004832	478%	22491220	471%
労 務 費	5546506	140	6130229	128
外 注 費	7701050	194	9819695	205
経 費 ※	7494052	188	9371505	196
(うち人件費)	(1419505)	(36)	(1922170)	(40)
合 計	39746440	100	47812649	100

(注)

(第71期)

- 1 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
- 2 ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 97,503千円が含まれている。

(注)

(第72期)

- 1 前期同様。
- 2 ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 114,964千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日) (至 昭和47年3月31日)			第 7 2 期 (自 昭和47年4月 1日) (至 昭和48年3月31日)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
材 料 費			%			%
期首材料棚卸高	85153			120350		
当期材料受入高	6517320			9365061		
合 計	6602473			9485411		
期末材料棚卸高	120350	6482123	777	200960	9284451	774
労 務 費		382764	46		586184	49
経 費		1474616	177		2122330	177
(うち人件費)		(255028)	(31)		(266294)	(22)
(うち減価償却費)		(313539)	(38)		(303976)	(25)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		8389503	100		11992915	100

(注)

(第71期)

原価計算の方法は単純総合原価計算によっている。

(注)

(第72期)

前期同様。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 1 期 (昭和47年5月26日) 株主総会決議	第 7 2 期 (昭和48年5月29日) 株主総会決議	比較増減	
				増+ 減-	金 額
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		5096459	6453115	+	1356656
利益剰余金 処分額	利 益 準 備 金	50000	70000		
	配 当 金	460000	536800		
		1株につき11円50銭 普通配当年1割8分 特別配当年 5分	1株につき旧株11円50銭 新株 3円84銭 普通配当年1割8分 特別配当年 5分		
	役 員 賞 与 金	35000	40000		
	任 意 積 立 金				
	退職手当積立金	80000	120000		
	別 途 積 立 金	1800000	2800000		
利益剰余金処分額合計		2425000	3566800	+	1141800
次期繰越利益剰余金		2671459	2886315	+	214856

(4) 附属明細表

(第1号) 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	評価基準
	トヨタ自動車工業(株)	50	575000	197456	197456	取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 ただし、取引所の相場ある株式については低価法による。
	日産自動車工業(株)	50	432972	97279	72609	
	本田技研工業(株)	50	60000	49480	49480	
	東 洋 工 業 (株)	50	150000	37826	31199	
	日 本 鋼 管 (株)	50	466666	27303	27303	
	㈱ 七 十 七 銀 行	50	540000	26424	26424	
	芦 有 開 発 (株)	500	30000	15000	15000	
	山 一 証 券 (株)	50	20000	13288	11288	
	大日本インキ工業(株)	50	49000	10231	10045	
	松 尾 土 木 (株)	500	20000	10000	10000	
	石 山 道 路 (株)	500	18000	9000	9000	
	大 和 団 地 (株)	50	15125	10825	8738	
	小 松 製 作 所 (株)	50	50000	8500	8500	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	133333	8167	7600	
そ の 他 54 銘 柄			447794	61517	58368	
投資有価証券計			3007890	582296	543010	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公社債・国債及び地方債	(投資有価証券)	千円	千円	千円	評価基準
	新東京国際空港債券	65000	64025	64025	取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	電 話 債 券	89550	44802	44802	
	日産自動車社債	6200	6200	6200	
	日本不動産債券	4000	4000	4000	
	神戸市事業公債	2000	1987	1987	
投資有価証券計		166750	121014	121014	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	1,341,264	94,550	1,026	1,434,788	588,836	845,952	機械及装置の当期増加額の主なものは、 プラント 1,254,585 自走式機械 1,347,681 その他 149,330
構築物	196,749	33,376	677	229,448	68,041	161,407	
機械及び装置	10,579,817	2,751,596	69,459	13,261,954	8,693,631	4,568,323	
車輛運搬具	474,743	144,771	46,038	573,476	383,229	190,247	
工具及び器具	1,139,044	379,070	53,051	1,465,063	891,725	573,338	
備品	194,967	28,830	9,853	213,944	145,806	68,138	土地の当期増加額の主なものは、 合材工場用地他 425,172
土地	1,808,618	425,172	4,446	2,229,344	-	2,229,344	
建設仮勘定	186,571	416,639	3,970,926	384,284	-	384,284	
計	15,921,773	8,026,004	4,155,476	19,792,301	10,771,268	9,021,033	

(第3号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき財務諸表規則第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本石油㈱	円 50	株 375,000	千円 29,000	千円 29,000	株 625,000	千円 165,933	株 0	千円 0	株 1,000,000	千円 194,933	千円 194,933	
	日鋪建設㈱	500	80,000	45,000	45,000	0	0	0	0	80,000	45,000	45,000	
	琴海土地開発㈱	500	0	0	0	10,000	5,000	0	0	10,000	5,000	5,000	
	計		455,000	74,000	74,000	635,000	170,933	0	0	1,090,000	244,933	244,933	

(注) 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返済期限	担保
長期貸付金	琴海土地開発㈱	0	98,000	0	98,000	事業資金	貸付後2年以内返済	なし
計		0	98,000	0	98,000			

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

該当事項なし。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘	柄	発行 数	券面額又は 一株の価額 本組入額	券面総額又は 資本組入 総額	上場取引所名	摘	要
	額面株式	日本舗道株式会社 株	千株 60000	円 50	千円 3000000	東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 日本石油株 38546659 株	
		計	60000		3000000			
		資 本 の 額		3000000 千円				

(注) 昭和47年11月30日を払込期日として株主割当により16000千株、一般募集により4000千株の新株式を発行した。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式発行差金	1606	0	3160371	0	3161977	
再評価積立金	20213	0	0	0	20213	
計	21819	0	3160371	0	3182190	

(注) 当期増加額は昭和47年11月30日を払込期日とする新株発行の一般募集4000千株(1株発行価額840円、1株の額面金額50円)に対する額面超過金及び失権株の公募による額面超過金である。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	450000	50000	0	500000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	382000	80000	0	462000	
別 途 積 立 金	6724000	1800000	0	8524000	
計	7556000	1930000	0	9486000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1434788	69655	588836	845952	4004	0
	構築物	229448	22475	68041	161407	2964	0
	機械及び装置	13261954	1799733	8693631	4568323	6555	0
	車輛運搬具	573476	73080	383229	190247	6683	0
	工具及び器具	1465063	214493	891725	573338	6086	0
	備品	213944	22489	145806	68138	6815	0
	計	17178673	2201925	10771268	6407405	6270	0
無形固定資産	電信電話施設利用権	765	33	140	625	1830	0
	計	765	33	140	625	1830	0
合計		17179438	2201958	10771408	6408030	6270	0

- (注) 1 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定によるほか租税特別措置法の規定する割増、特別償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
- 2 当期償却額には租税特別措置法による割増、特別償却が次のとおり含まれており、いずれも税法の限度相当額である。

租税特別措置法第47条の規定による割増償却	建物	4172千円
" 第43条 " 特別償却	機械及び装置	38352
" 第45条 " 特別償却	機械及び装置	30330
計		72854

- 3 当期償却費2201958千円は、一般管理費に81220千円、完成工事原価に1481996千円、未成工事支出金に334766千円、製品製造原価に303976千円、配賦している。
- なお、一般管理費の81220千円のうち、調査研究費に9570千円を組替している。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	156963	177545	12415	※1 136109	※2 185984	
法人税等充当金	1677394	3040000	2575763	※3 442615	2099016	
賞 与 引 当 金 ※4	259974	332694	259974	0	332694	
事業税引当金	484816	880000	752162	2175	610479	
完成工事補償引当金 ※5	97503	114964	37119	※6 60384	114964	
退職給与引当金 ※7	1040274	159850	53729	0	1146395	
買換資産引当金 ※8	197421	293	0	0	197714	
価格変動準備金 ※9	0	8327	0	0	8327	

(注) 1 ※1 貸倒引当金の減少額(その他)は税法の規定による戻入額である。

2 ※2 貸倒引当金には、債権償却特別勘定15729千円を含み、計上額は税法の限度相当額である。

3 ※3 法人税等充当金の減少額42615千円は納税後の残高を取崩したものである。

4 ※4 従業員賞与の引当額で計上額は税法の限度相当額である。

5 ※5 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金である。

6 ※6 完成工事補償引当金減少額60384千円は、使用後の残高を取崩したものである。

7 ※7 退職給与引当金は、退職手当規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引き当てたものである。

8 ※8 租税特別措置法第65条の6の規定を適用した買換資産の圧縮相当額である。

9 ※9 租税特別措置法第53条の規定によるもので、繰入額は税法上の限度額相当額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2,250
当 座 預 金	335,070
普 通 預 金	59,994
通 知 預 金	292,404.3
定 期 預 金	332,150
計	3,653,507

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金	売 掛 金
官 公 需	0	4,412,075	71,752
民 需	637,318.3	3,569,556	232,973.1
計	637,318.3	7,981,631.1	2,401,483

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	1,622,742
5 月	1,247,914
6 月	1,285,784
7 月	1,108,931
8 月	384,962
9 月	185,274
10 月 以 降	537,576
計	6,373,183

(c) 滞 留 状 況

(単位 千円)

発 生 時	完 成 工 事 未 収 入 金	売 掛 金
昭 和 4 8 年 3 月 計上額	7,729,913	2,385,141
昭 和 4 7 年 3 月 以 前	251,718	16,342
計	7,981,631	2,401,483

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
8,904,143	52,336,255	47,812,649	13,427,749

期末残高の内訳は次のとおりである。

材	料	費	5,287,930	千円
労	務	費	1,381,763	
外	注	費	4,111,514	
経		費	2,646,542	
計			13,427,749	

(ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
アスファルト合材	7,207
計	7,207

(ハ) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	99,977
アスファルト	104,706
砕 石	310,055
砂	93,793
その他の資材	117,158
計	725,689

(ニ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
仮設工事代	346,167
未經過経費	121,992
材料等前渡金	58,006
地 代	30,089
その他の前渡金	58,867
計	615,121

(ト) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	404,512
保 証 金	74,822
事 故 費 用	74,341
機 械 等 修 繕 費	21,485
未 契 約 工 事 経 費	301,641
資 産 購 入 未 精 算 額	145,665
そ の 他 の 仮 払 金	146,804
計	1,169,270

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	475,779	4,893,500	0
そ の 他	0	0	375,765
計	475,779	4,893,500	375,765

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	177,318
5 月	218,545
6 月	28,931
7 月	18,435
8 月	10,291
9 月	22,259
計	475,779

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	㈱ 三 井 銀 行	720,000	48年4月～48年6月	無 担 保
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	460,000	48年4月～48年5月	"
	㈱ 広 島 銀 行	380,000	48年4月～48年5月	"
	㈱ 住 友 銀 行	310,000	48年4月～48年5月	"
	㈱ 七 十 七 銀 行	200,000	48年5月	"
	㈱ 福 岡 銀 行	200,000	48年4月～48年5月	"
	㈱ 山 陰 合 同 銀 行	190,000	48年5月	"
	㈱ 四 国 銀 行	150,000	48年5月	"
	㈱ 山 口 銀 行	140,000	48年5月	"
	㈱ 東 海 銀 行	100,000	48年5月	"
	㈱ 三 和 銀 行	100,000	48年5月	"
	㈱ 百 十 四 銀 行	100,000	48年5月	"
	㈱ 中 国 銀 行	90,000	48年4月～48年5月	"
	㈱ 足 利 銀 行	10,000	48年4月～48年5月	"
	計	3,150,000		

(ハ) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	1,582
工 事 材 料 代	2,053,958
固 定 資 産 購 入 代	299,952
機 械 等 修 繕 費	75,137
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	55,631
そ の 他	297,500
計	2,783,760

(ニ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
3,572,556	53,230,006	49,745,132	7,057,430

(注) 損益及び剰余金結算書の完成工事高57,475,045千円と上記完成工事高への振替額
49,745,132千円との差額7,729,913千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(ホ) 事業税引当金

税法上の所得に対する事業税の引当額880,000千円のうち、中間申告納付済額269,521千円を控除したものである。

(2) 固定資産購入支払手形

(a) 決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	3 1 6,9 2 3
5 月	1 1 2,1 7 8
6 月	2 2 8,9 9 9
7 月	1 6,8 6 0
計	6 7 4,9 6 0

(b) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 預 り 金	5 9 1,8 6 9
計	5 9 1,8 6 9

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		47年4月~ 47年6月	47年7月~ 47年9月	47年10月~ 47年12月	48年1月~ 48年3月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		3,616	2,992	2,993	4,826	
収 入	工事・売上収入	19,625	14,315	21,601	12,169	67,710
	借 入 金	2,983	6,065	7,330	3,500	19,878
	増 資	0	0	4,160	0	4,160
	その他の収入	1,236	1,522	2,496	1,319	6,573
	計	23,844	21,902	35,587	16,988	98,321
支 出	工事・製造費	12,158	13,551	18,453	12,240	56,402
	販売費及び一般管理費	1,416	944	1,372	858	4,590
	設 備 費	1,111	1,469	1,633	1,109	5,322
	借 入 金 返 済	5,544	4,468	9,150	2,940	22,102
	支 払 利 息	130	83	70	75	358
	配 当 金	459	0	0	0	459
	税 金	2,168	0	1,210	0	3,378
	その他の支出	1,482	1,386	1,866	938	5,672
	計	24,468	21,901	33,754	18,160	98,283
(うち人件費)		(1,082)	(779)	(1,725)	(783)	(4,369)
翌 月 繰 越 高		2,992	2,993	4,826	3,654	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		48年4月~ 48年6月	48年7月~ 48年9月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		3,654	4,047	
収 入	工事・売上収入	23,336	18,524	41,860
	借 入 金	6,970	8,340	15,310
	その他の収入	1,572	1,548	3,120
	計	31,878	28,412	60,290
支 出	工事・製造費	16,810	18,950	35,760
	販売費及び一般管理費	1,028	793	1,821
	設 備 費	2,392	1,752	4,144
	借 入 金 返 済	6,120	6,240	12,360
	支 払 利 息	115	134	249
	配 当 金	537	0	537
	税 金	2,639	0	2,639
	その他の支出	1,844	1,581	3,425
	計	31,485	29,450	60,935
(うち人件費)		(1,610)	(986)	(2,596)
翌 月 繰 越 高		4,047	3,009	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、1 0 0 株券 5 0 0 株券、1, 0 0 0 株券 1 0, 0 0 0 株券、1 0 0 株未満株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無料
			新株券 1 枚につき 新券交付 5 0 円 (ただし併合は無料)
株 式 名 義 書 換	取扱所 東京都杉並区和泉 2 の 8 の 4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代理人 東京都中央区京橋 1 の 3 の 3 中央信託銀行株式会社		
	取次所 中央信託銀行株式会社全国支店・日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 昭和 4 7 年 5 月 2 6 日の定時株主総会の決議に基づいて代理人が設置され、株式名義書換は同年 5 月 2 7 日から上記場所において取扱われている。